

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	都市農業の振興			総合計画コード	573
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード	030200
関連部課名	学校教育部(学校給食課)、農業委員会事務局				

1. 施策概要

めざす目的成果	農業後継者の育成がなされることにより、農業経営の安定化を図るとともに、地産地消の推進や食育への理解が深められている。また、農業体験事業による市民と農家との交流により、都市型農業の振興が図られている。					
施策概要	農業後継者育成のために農業者や農業団体を支援するとともに、地産地消を推進するための直売事業を支援する。また、農業技術の向上を図り、農業体験や緑肥作物種の配付などを通じて、市民の都市近郊農業への理解を深める。					
個別計画 関連計画	計画名称	計画期間	H	年度	～ H	年度
			H	年度	～ H	年度
			H	年度	～ H	年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・浜崎農業交流センターを農産物直売組合に貸出し、地場農産物を直売し市民と農業者が交流を図ることができた。 ・市内に市民農園8農園594区画を設置・管理し、市民に農作物栽培の場を提供した。 ・農業祭を開催し、農業者と消費者の交流が深まるとともに、都市農業の振興と理解を得ることができた。 ・地場野菜出荷用箱の購入費補助を助成し、地場野菜の振興等を図った。 ・緑肥作物種子の配布や、農業体験を実施し市民の農業理解を深めた。 ・農業者・農業団体運営支援のため補助金を交付した。 ・放射性物質の市内産農産物への影響調査を独自に定期的に行い、安全性を確認した。 ・農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行った。 ・地場野菜を学校給食に起用し、児童・生徒は新鮮な野菜を食している。また、これにより都市農業の振興が図られた。 					
H28年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	安全・安心な地場農産物を提供するため、定期的に放射性物質の検査を行った。				
	子育てがしやすいまち	農業祭や農業体験といった親子がふれあい農業への理解を深める事業を実施した。				
	つながりのある元気なまち	農業祭や農業体験を実施し、市民と農業者の交流を図る場を提供した。				
	自然・環境に恵まれたまち	農地の利用状況調査などから、適正な農地の保全、管理に努めた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		75,818	—	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
① 認定農業者数 (説明) 農業経営基盤強化促進法に基づく、効率的で安定した農業を目指す「農業経営改善計画」を市町村に認定された農業者数	人	24	27	30	32	34
		25	—	—	—	—
② 農業体験の参加者数 (説明) 農作物収穫体験の参加者延べ人数	人	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
		988	—	—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 認定農業者数については目標を上回ったものの、体験事業は生育不良により「にんじん掘り」が中止となったため、目標値に及ばなかった。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 市民が新鮮な農作物を求める需要は高く、農業者や農業団体を支援し、地産地消を推進するための直売事業を支援する。また、農業技術の向上を図り、農業体験や緑肥作物種の配付などを通じて、市民の都市近郊農業への理解を深めるために必要性は高い。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 本市の農業は、都市近郊という立地背景から宅地化が進み、農地が年々減少傾向にある。また、農業従事者の高齢化や担い手も不足するなど、遊休農地も見受けられる。引き続き、市民農園や農業体験などを通して農業への理解を醸成するとともに、担い手の育成も効果的に進めるほか、農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行う必要がある。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) ・担い手育成のための認定農業者制度を活用し、地産地消を推進するための直売事業を支援する。 ・農業体験事業や市民農園事業、緑肥作物の種の配付などを通し、市民の都市農業の振興への理解を深める。 ・農業委員会、農協等関係機関と連携し、遊休農地対策を行うことにより農地の保全を効率的に進める。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 食料自給率の向上や担い手の育成、農地の保全など行政が行う部分と農業者自らが行う農業経営安定のための自助努力などのバランスを保ちながら進める必要がある。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【農業委員会】都市型農業の特性を生かし、担い手不足の解消、遊休農地縮減に市と連携して取り組む必要がある。					
部長の意見	都市農業振興のため、市民農園事業、農業体験事業などの市民と農業者との交流や農業への理解を深めていくとともに、農地保全のため、担い手の育成支援や遊休農地対策など必要な支援や取組を継続していく必要がある。 また、市内小・中学生には学校給食の中で、引き続き新鮮で安全・安心な地場野菜の提供に努める。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	都市農業の振興			総合計画コード	573
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード	030200
関連部課名	学校教育部(学校給食課)、農業委員会事務局				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
		H27決算	H28決算見込			
	1 農業総務事務事業	2,410	3,221	4	4	現状のまま
	2 浜崎農業交流センター運営事業	3,119	4,289	4	4	現状のまま
	3 市民農園事業	12,621	11,223	4	4	現状のまま
	4 農業祭事業	7,862	7,129	4	4	現状のまま
	5 農業振興支援事業	12,019	13,299	4	4	現状のまま
	6 水利組合補助事業	2,496	3,391	4	4	現状のまま
	7 学校給食運営事業	-	-	3	3	現状のまま
	8 農業委員会運営事業	24,061	26,534	4	4	現状のまま
	9 農家・農地基本台帳管理事業	3,800	6,732	4	4	現状のまま
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	68,388	75,818	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性